



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社
 コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 八郎
 問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	49,237	0.1	4,631	9.3	4,912	11.5	3,683	28.9
28年3月期第3四半期	49,209	3.1	4,236	7.5	4,405	△4.5	2,856	△5.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,484百万円 (59.4%) 28年3月期第3四半期 2,813百万円 (△43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	74.75	—
28年3月期第3四半期	57.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	91,578	66,815	72.9	1,353.99
28年3月期	88,828	64,263	72.2	1,301.81

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 66,715百万円 28年3月期 64,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	39.00	39.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	67,000	0.7	6,000	2.0	6,150	6.2	4,000	13.9
								円 銭
								81.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 今回、平成29年3月期連結業績予想を修正しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	49,500,626 株	28年3月期	49,500,626 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	227,415 株	28年3月期	222,798 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	49,275,283 株	28年3月期3Q	49,283,802 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(4) 追加情報	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	16
（セグメント情報等）	16

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

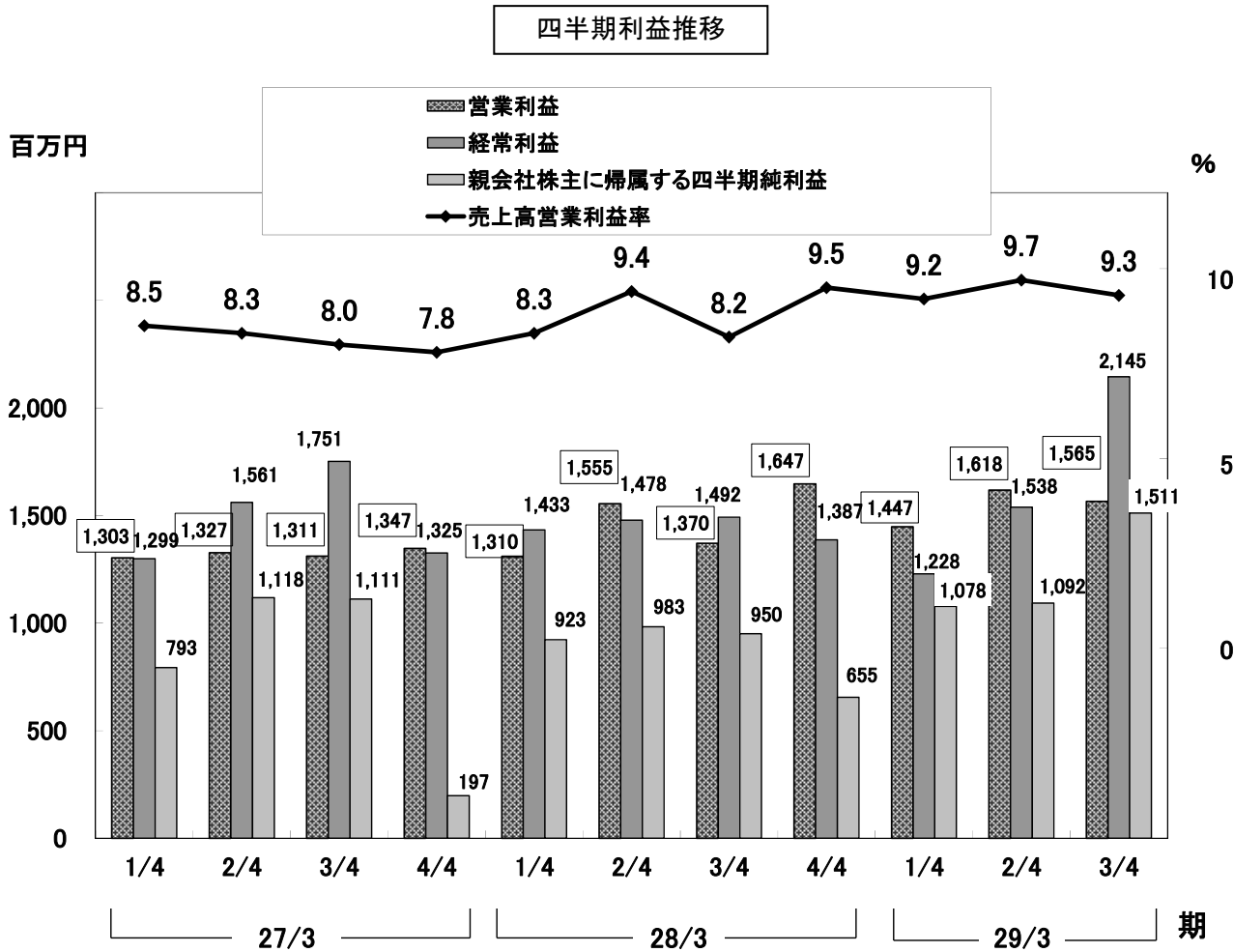
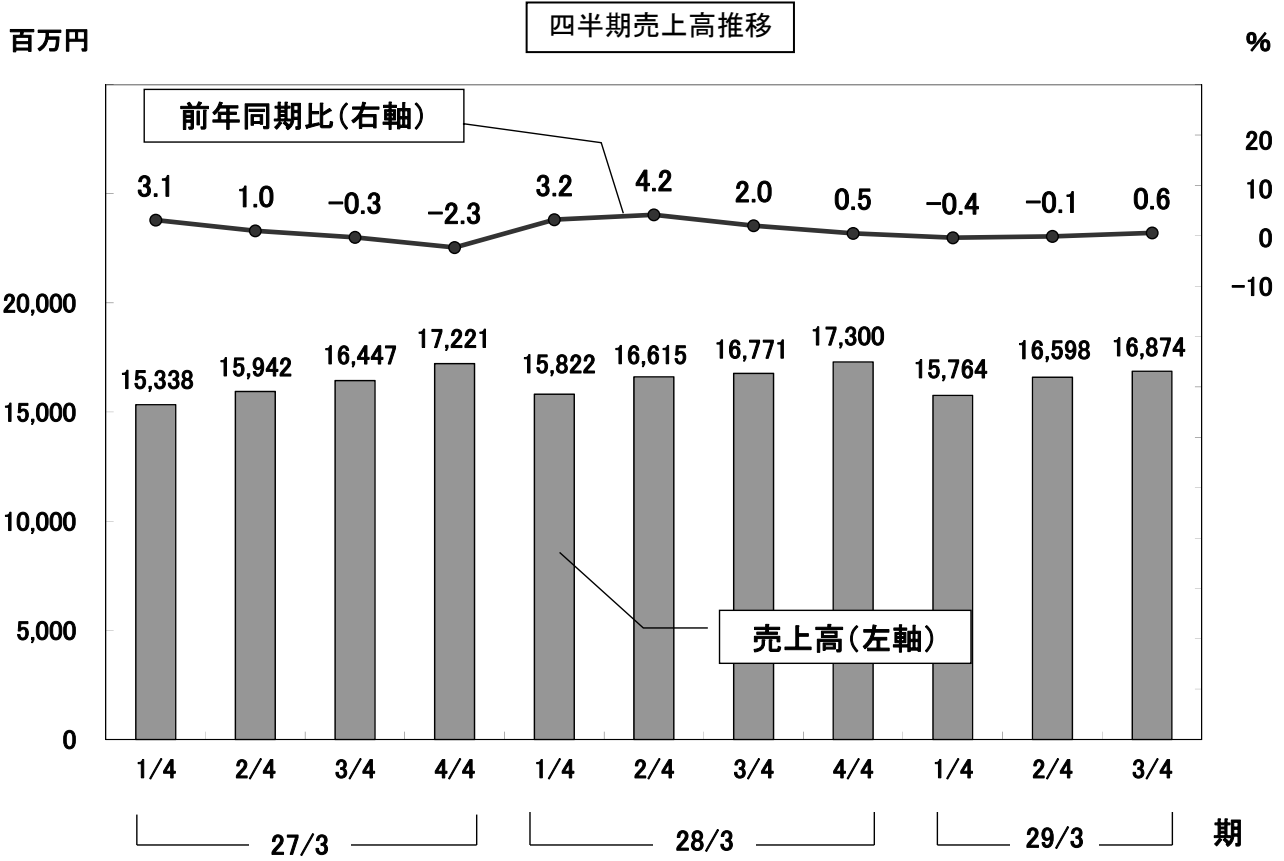
	当第3四半期 (平成29年3月期)	前第3四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	49,237	49,209	+27	+0.1
営業利益	4,631	4,236	+394	+9.3
経常利益	4,912	4,405	+507	+11.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,683	2,856	+826	+28.9
1株当たり四半期純利益	74.75	57.96	+16.79円	—
営業利益率	9.4	8.6	+0.8ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調となりました。当社事業に影響を与える国内新設住宅着工戸数は、政府による各種住宅取得支援策に加え、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローンの低金利環境を背景に対前年で増加傾向となりました。海外では、米国経済において雇用環境の改善から足元の景気は拡大が続いており、欧州経済においても個人消費の回復や輸出の復調など景気回復が見られました。一方で、中国経済の小幅減速や新興国リスクの高まりなど当社を取り巻く事業環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、お客様本位と事実主義を活動原点に定め『1.成長事業の確立 2.収益力の強化 3.自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、お客様のご要望を元に成長や収益を考えた商品を生み出し、継続性のある事業活動によりお客様へ還元することで、持続的な成長を図り全社収益の向上を目指してまいりました。

オフィス機器部門では、国内外で文字表示作成機「ビーポップ」の販売が伸長しましたが、前年に比べて円高に推移した為替の影響により、減収となりました。インダストリアル機器部門では、海外機工品事業が円高の影響を受けたことで減収となったものの、国内の新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景に国内機工品事業の木造建築用工具の販売が伸長したこと、住環境機器事業の浴室暖房換気乾燥機の販売が増加したことなどにより、増収となりました。HCR機器部門では、大手レンタルルートを中心に提案活動を継続して行いましたが、車いすの販売台数が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は492億3千7百万円(前年同期比0.1%の増収)、営業利益は46億3千1百万円(同9.3%の増益)となりました。経常利益は49億1千2百万円(同11.5%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億8千3百万円(同28.9%の増益)となりました。



②第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成29年3月期)	前第3四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	17,144	17,551	△406	△2.3
営業利益	3,096	3,513	△417	△11.9
営業利益率	18.1	20.0	△1.9ポイント	

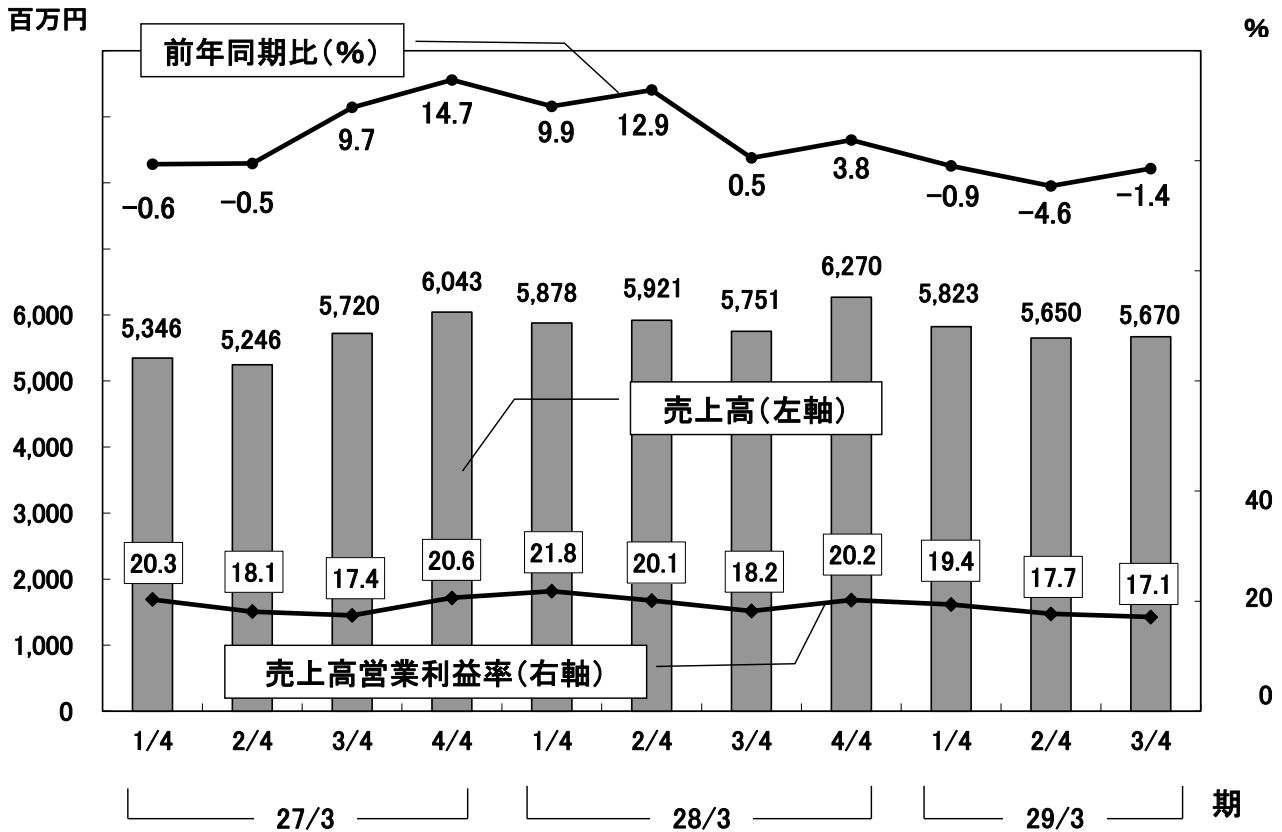
オフィス機器部門の当第3四半期は、売上高171億4千4百万円（前年同期比2.3%の減収）、営業利益は30億9千6百万円（同11.9%の減益）、営業利益率は18.1%となりました。

「国内オフィス事業」は、文字表示作成機「Be pop（ビーポップ）」の販売が増加したものの、文具関連の販売が減少したことにより、事業全体では微減収となりました。

「海外オフィス事業」は、文字表示作成機「ビーポップ」の販売が米国、中国での販売網を構築したことで増加しました。また、ホッチキス販売がアジアで増加したこと、欧州での販売網を拡大したことで伸ばしましたが、前年に比べ円高となった為替の影響を受け、事業全体では減収となりました。

「オートステープラ事業」は、機械の販売が増加したものの、前年に比べ円高となった為替の影響を受けたことにより、事業全体では減収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成29年3月期)	前第3四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	29,709	29,137	+572	+2.0
営業利益	1,607	1,039	+568	+54.7
営業利益率	5.4	3.6	+1.8ポイント	

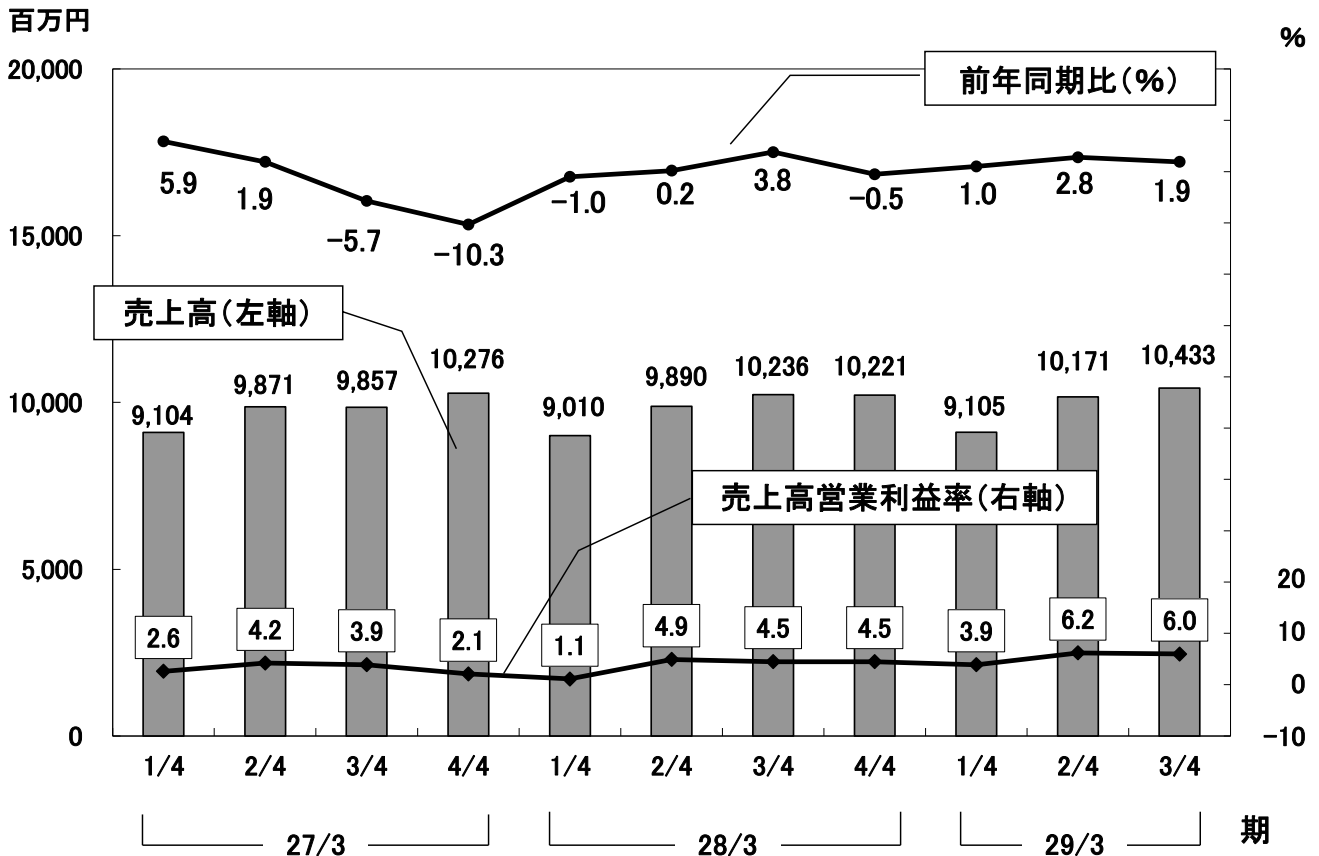
インダストリアル機器部門の当第3四半期は、売上高297億9百万円（前年同期比2.0%の増収）、営業利益は16億7百万円（同54.7%の増益）、営業利益率は5.4%となりました。

「国内機工品事業」は、鉄筋コンクリート構造物の床面積が減少したことにより、コンクリート構造物向け工具の販売が減少しましたが、新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景に充電工具の新製品や釘打機など木造建築物向け工具の販売が増加したことで、事業全体で増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米での販売網の構築によりコンクリート構造物向け工具の販売が増加したものの、前年に比べ円高で推移した為替の影響を受けたことで、事業全体では減収となりました。

「住環境機器事業」は、床暖房システムの販売が減少しましたが、着工戸数が増加傾向にある戸建て住宅や賃貸住宅市場において浴室暖房換気乾燥機の販売が伸長したことにより、事業全体で増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

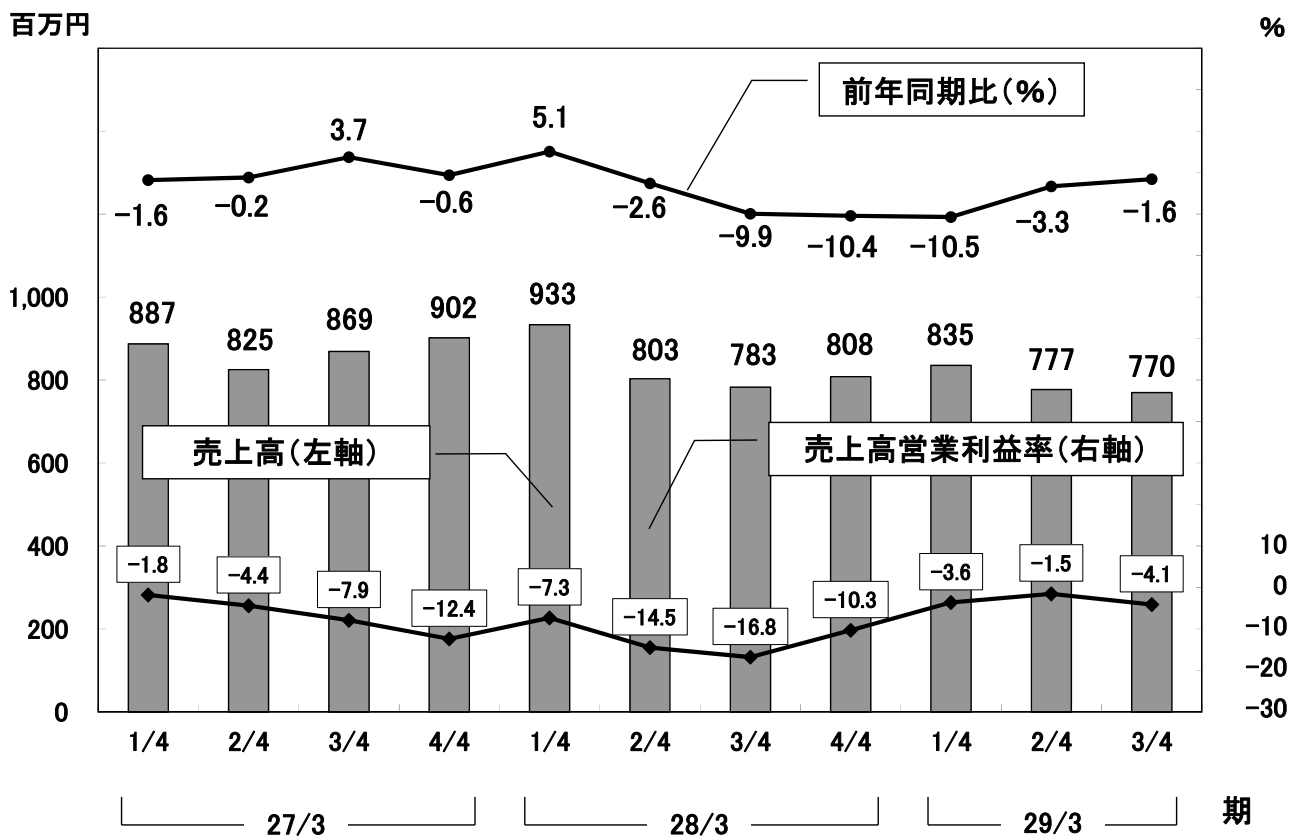
(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成29年3月期)	前第3四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,383	2,520	△137	△5.5
営業利益	△72	△316	+243	—
営業利益率	△3.1	△12.6	+9.5ポイント	

HCR機器部門の当第3四半期は、売上高23億8千3百万円（前年同期比5.5%の減収）、営業利益は△7千2百万円となりました。

大手レンタルルートを中心に新製品導入活動を継続して行いましたが、車いす販売は減少し、事業全体では減収となりました。一方で、製造工程の見直しによる生産性の向上に加え、為替が円高で推移したことがコストダウンの要因となり、営業損失が縮小しました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	91,578	88,828	+2,749	+3.1
純資産	66,815	64,263	+2,552	+4.0
自己資本比率	72.9	72.2	+0.7ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、27億4千9百万円増加し、915億7千8百万円となりました。流動資産については、原材料が3億1千8百万円減少しましたが、現金及び預金が19億8千2百万円、有価証券が12億9千4百万円増加したことなどにより、39億4千9百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が8億8千5百万円減少したことなどにより、11億9千9百万円の減少となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、1億9千7百万円増加し、247億6千2百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が3億7千8百万円増加したことなどにより、6億7百万円増加しました。固定負債は、退職給付に係る負債が3億8千2百万円減少したことなどにより、4億1千万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、25億5千2百万円増加し、668億1千5百万円となりました。株主資本は、主に配当金の支払19億2千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が36億8千3百万円あったため、17億5千5百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が5億5千6百万円減少しましたが、退職給付に係る調整累計額が7億2千3百万円増加したことなどにより、8億9百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ、現金及び現金同等物の増減額が19億8千2百万円増加したことにより、197億6千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、55億4千4百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が49億1千4百万円、減価償却費が15億6百万円、退職に係る負債の増減額が6億4千7百万円、一方で主な減少は、売上債権の増減額が6億4千4百万円、法人税等の支払額が8億2千9百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、11億6千4百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が16億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が12億1千7百万円、有形固定資産の取得による支出が15億8千2百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、20億9千5百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が19億2千1百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期 連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	今回修正 通期業績予想	前回発表 通期業績予想	前回差		前年通期実績	前年差	
			増減額	増減比		増減額	増減比
売上高	67,000	69,400	△2,400	△3.5	66,510	+489	+0.7

今回、平成28年4月28日に公表した平成29年3月期連結業績予想のうち、売上高の通期業績予想数値を修正いたしました。

当期の経営方針である「成長事業の確立」と「収益力の強化」の達成に向けグループをあげて継続的に取り組んでおり、国内の良好な建築市況を背景に当該事業は堅調に推移しております。一方で、当初想定為替レートに対して円高に推移した影響により、海外向け売上高の円換算額が減少する見通しとなりました。

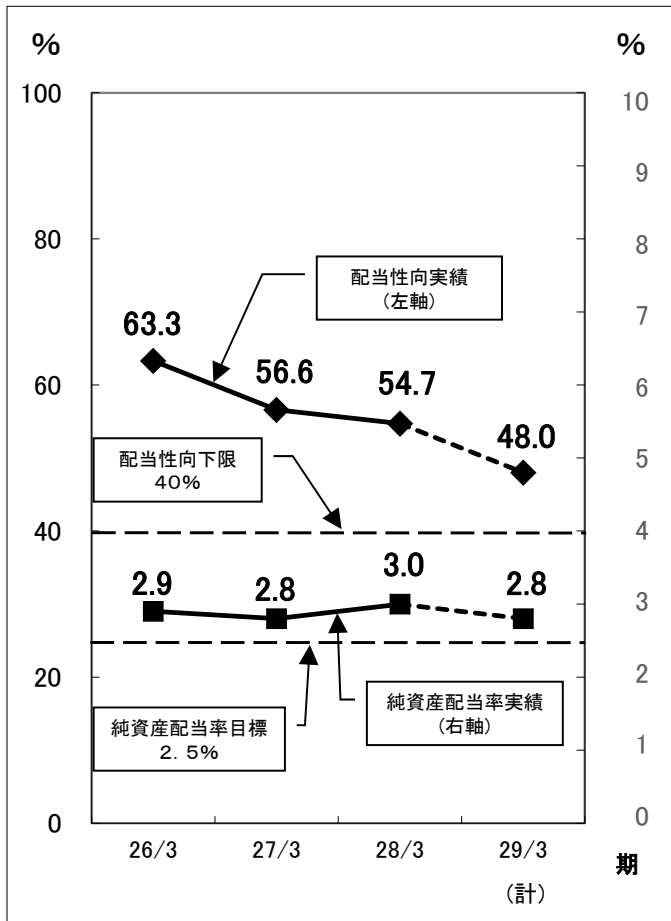
なお、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の通期業績予想数値については変更ありません。

配当の状況

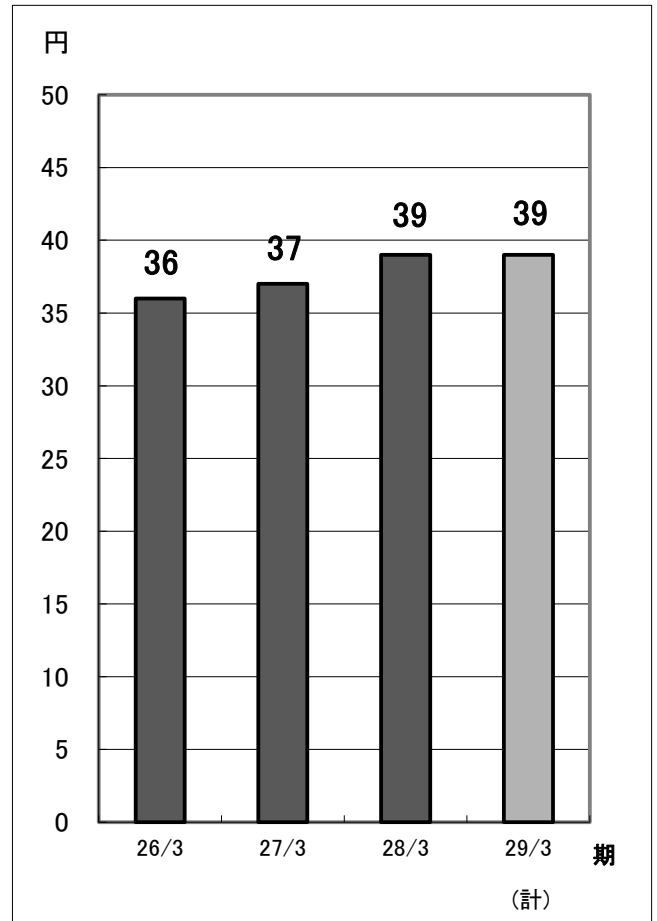
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金39円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,783	19,765
受取手形及び売掛金	14,356	14,909
有価証券	3,224	4,519
商品及び製品	5,141	5,565
仕掛品	878	867
原材料	1,480	1,161
その他	1,841	1,857
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	44,693	48,642
固定資産		
有形固定資産	17,298	17,560
無形固定資産	717	500
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	20,787
その他	4,454	4,093
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	26,118	24,874
固定資産合計	44,134	42,935
資産合計	88,828	91,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,073	4,112
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	822	1,201
賞与引当金	1,435	836
役員賞与引当金	43	38
その他	3,294	4,087
流動負債合計	11,519	12,126
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	47	42
退職給付に係る負債	11,788	11,406
資産除去債務	28	18
負ののれん	22	17
その他	1,008	1,001
固定負債合計	13,045	12,635
負債合計	24,565	24,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	43,654	45,415
自己株式	△263	△269
株主資本合計	66,277	68,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,832
土地再評価差額金	△343	△343
為替換算調整勘定	285	△270
退職給付に係る調整累計額	△3,258	△2,534
その他の包括利益累計額合計	△2,126	△1,317
非支配株主持分	112	100
純資産合計	64,263	66,815
負債純資産合計	88,828	91,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	49,209	49,237
売上原価	30,572	29,669
売上総利益	18,637	19,568
販売費及び一般管理費		
給料	4,316	4,315
賞与引当金繰入額	478	565
役員賞与引当金繰入額	31	38
退職給付費用	831	1,157
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
荷造及び発送費	1,445	1,476
販売促進費	860	945
減価償却費	495	451
その他	5,932	5,986
販売費及び一般管理費合計	14,401	14,937
営業利益	4,236	4,631
営業外収益		
受取利息	71	62
受取配当金	118	117
負ののれん償却額	5	5
為替差益	—	52
その他	96	108
営業外収益合計	292	346
営業外費用		
支払利息	30	29
租税公課	4	5
為替差損	59	—
その他	29	29
営業外費用合計	124	64
経常利益	4,405	4,912
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	9	—
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	55	16
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	16	14
製品品質保証対応費用	49	—
減損損失	76	—
特別損失合計	142	14
税金等調整前四半期純利益	4,317	4,914
法人税等	1,450	1,479
過年度法人税等	—	△250
四半期純利益	2,866	3,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,856	3,683

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,866	3,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	642
為替換算調整勘定	△515	△566
退職給付に係る調整額	364	723
その他の包括利益合計	△53	799
四半期包括利益	2,813	4,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,819	4,492
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,317	4,914
減価償却費	1,435	1,506
減損損失	76	—
のれん償却額	131	108
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△697	△589
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190	647
受取利息及び受取配当金	△190	△180
支払利息	30	29
為替差損益 (△は益)	3	△6
為替換算調整勘定取崩益	△9	—
固定資産廃棄損	16	14
固定資産売却損益 (△は益)	0	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	—
製品品質保証対応費用	49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△174	△644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101	△130
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△217	95
その他の資産の増減額 (△は増加)	△340	4
その他の負債の増減額 (△は減少)	△201	359
小計	4,613	6,156
利息及び配当金の受取額	258	247
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△1,842	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,998	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,834	△1,217
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,799	1,600
有形固定資産の取得による支出	△1,548	△1,582
有形固定資産の売却による収入	—	18
無形固定資産の取得による支出	△22	△63
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	90	91
資産除去債務の履行による支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517	△1,164

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14	△6
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△1,822	△1,921
非支配株主への配当金の支払額	△1	△4
リース債務の返済による支出	△175	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,010	△2,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	△302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239	1,982
現金及び現金同等物の期首残高	15,343	17,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,583	19,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	17,551	29,137	2,520	49,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	17,551	29,137	2,520	49,209
セグメント利益又は損失(△)	3,513	1,039	△316	4,236

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	17,144	29,709	2,383	49,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	17,144	29,709	2,383	49,237
セグメント利益又は損失(△)	3,096	1,607	△72	4,631

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「インダストリアル機器」に含めておりましたラベル事業を、会社組織の変更に伴い、「オフィス機器」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。